

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	福祉の心の醸成								
	目的	誰もが、安心して暮らせ、心ゆたかで生きがいのある福祉のまちづくりを推進するため福祉・健康フェスティバルを開催し地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。				主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令									
	対象者	刈谷市福祉健康フェスティバル実行委員会				事業期間	昭和59年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・開催日 10月15日(日) ・会場 総合文化センター、総合健康センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 51ブース ・模擬店 4店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月20日(日) ・会場 総合文化センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 48ブース ・模擬店 5店 ・実行委員会開催 4回		・開催日 10月19日(日) ・会場 総合文化センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 59ブース ・模擬店 5店 ・実行委員会開催 4回		・開催日 10月11日(日) ・会場 総合文化センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 未定 ・模擬店 未定 ・実行委員会開催 4回			
成果		長年の開催により、福祉・健康フェスティバルは市民に浸透してきた。また、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体の協力は、市民の福祉意識の向上に寄与している。令和7年度は市制75周年のメイン企画として『NHK「おかあさんといっしょ」第10代体操のおにいさん』の佐藤弘道氏を講師に迎え、子どもから高齢者まで幅広い年代を対象とした講演会を開催し、集客を図ることで、フェスティバル全体ににぎわいをもたらした。									
課題		参加団体の高齢化により出展団体ボランティア・運営ボランティアが減少傾向にあるため、実態に合わせた運営方法への見直しを検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		来場者数（人）				3,500	5,700	6,000	6,000	6,000	
指標											
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,179	4,016	4,911	4,356	合計 4,911,003 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,911,003 円				
		一般財源	4,179	4,016	4,911	4,356					
	職員人件費 ②		391	406	422	516					
	総事業費（①+②）		4,570	4,422	5,333	4,872					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	総務係
3	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金の交付を通してフェスティバル開催を支援していく。					

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
3	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心										
		基本施策	地域福祉										
		施策の内容	地域福祉活動の推進										
		目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。		主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画										
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領										
	対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間		～							
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	人件費 33人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか 8事業		6年度実績	人件費 31人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか 8事業		7年度実績	人件費 31人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか 8事業		8年度計画	人件費 30人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか 8事業	
			成果	刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。									
課題			地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値						
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）				144	144	130	135	140			
指標													
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 安城市 217団体 高浜市 87団体 西尾市 110団体 知立市 145団体											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
		事業費 ①		158,417	198,252	202,286	244,798	合計 202,285,944 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 202,285,944 円						
		一般財源	158,417	198,252	202,286	244,798							
	職員人件費 ②		844	876	910	931							
	総事業費（①＋②）		159,261	199,128	203,196	245,729							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0									
		9年度以降の事業費見込		0									

会計名			社会福祉協議会補助事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	総務係
3	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第5次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	○市役所窓口到手話通訳者を配置する。 ○聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ○手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座、手話レベルアップ講座を開催する。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
			根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱							
		対象者	聴覚障害者				事業期間	平成13年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・手話通訳者相談件数 378件 ・手話通訳者派遣 309件 ・要約筆記者派遣 35件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講		・手話通訳者相談件数 543件 ・手話通訳者派遣 285件 ・要約筆記者派遣 27件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講 ・手話レベルアップ講座開講 ・手話通訳者遠隔システム導入		・手話通訳者相談件数 580件 ・手話通訳者派遣 324件 ・要約筆記者派遣 32件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講 ・手話レベルアップ講座開講		・手話通訳者相談件数 600件 ・手話通訳者派遣 350件 ・要約筆記者派遣 40件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講 ・手話レベルアップ講座開講			
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。									
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数（人）			23	12	14	20	20		
活動指標		要約筆記ボランティア養成講座参加者数（人）			1	2	2	5	7		
他市との比較検証		手話通訳設置状況 令和7年度 刈谷市 週5日7.5時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週5日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,079	6,568	7,150	9,019	合計	7,150,047 円			
	財源	特定財源	2,475	2,340	2,588	3,166	報酬	2,832,338 円			
		一般財源	2,604	4,228	4,562	5,853	職員手当等	1,049,199 円			
	職員人件費 ②		767	796	827	847	報償費	1,655,190 円			
	総事業費（①+②）		5,846	7,364	7,977	9,866	旅費	26,600 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	94,340 円		
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）		委託料	1,412,430 円		
9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）		使用料及び賃借料	69,950 円				
						負担金、補助及び交付金	10,000 円				

会計名			手話通訳等派遣事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	聴覚障害者が日常生活を送る際に必要となるコミュニケーション支援として必要不可欠な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	市町村によって派遣通訳者の報酬費に差があることや派遣範囲が異なるなど一定の基準が設けられておらず、個々の案件で検討しなければならない。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	平成25年度より市町村における必須事業化されており、聴覚障害者に対する情報保障をするという観点から妥当性は高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害福祉計画にも記載されている事業であり、市民サービスの向上に対する貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	手話通訳者等の人材の確保とサービスの質の向上を図るとともに、意思疎通に支援を必要とする人が適切にサービスを利用できるように体制を整える必要がある。					

会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	雇用・就労の促進							
	目的	障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。				主たる内容	○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。			
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害者計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市施設入所者等就職支度金給付実施要綱、刈谷市障害者雇用推進企業支援事業補助金交付要綱							
		対象者	障害者、事業者		事業期間		平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 1事業者2人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 3人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 2事業者3人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 1人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 1事業者2人		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 6事業者6人		
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		支給人数（人）				6	6	3	11	11
活動指標										
他市との比較検証		更生訓練費、就職支度金については、国の実施要項に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、障害者雇用推進企業支援事業補助金については刈谷市独自の制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		244	258	136	802	合計	136,000 円		
	財源	特定財源	0	0	100	0	負担金、補助及び交付金	100,000 円		
		一般財源	244	258	36	802	扶助費	36,000 円		
	職員人件費 ②		384	398	413	423				
	総事業費（①＋②）		628	656	549	1,225				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		一般寄付金				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者就労支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	障害者の一般就労は非常に難しく、また、職場定着も重要であることから、それらを物理的・精神的に支える事業であるため、必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	障害者雇用推進企業支援事業については、市の独自事業であるため、今後実施していく中で精査が必要な可能性がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	国や県から補助が出ている部分もあるが、市の負担で行うべき事業として第8次総合計画においても位置づけられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	障害者の就労を検討していく上で、足りない部分を一部事業化できており、貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	就労を支援していく事業であるが、障害者の一般就労は非常に厳しく対象者が少ない。障害者の自立や社会参加を進めるため、就労とその継続について引き続き事業を実施していく。					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	各種手当等を支給することにより障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金を支給する。 ○医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等							
		対象者	障害児・者、難病患者		事業期間		昭和39年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・特別障害者手当 141人 ・障害児福祉手当 83人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,385人 ・難病疾患見舞金 1,222人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人		・特別障害者手当 139人 ・障害児福祉手当 98人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,414人 ・難病疾患見舞金 1,287人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 6人		・特別障害者手当 144人 ・障害児福祉手当 99人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,590人 ・難病疾患見舞金 1,297人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 8人		・特別障害者手当 146人 ・障害児福祉手当 100人 ・経過の福祉手当 2人 ・心身障害者扶助料 6,750人 ・難病疾患見舞金 1,350人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 5人		
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等の自立した生活を支援することができた。また、医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を実施することにより、学習環境の確保及び自立の促進、保護者の負担軽減を図ることができた。								
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなっている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		支給人数（人）		7,833	7,940	8,132	8,348	8,348		
活動指標		医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人）		3	6	8	5	5		
他市との比較検証		心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。 難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。 医療的ケア児学校等訪問看護については、近隣で実施していない市もある。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		330,636	345,590	357,446	366,214	合計 357,445,972 円			
	財源	特定財源	53,409	59,018	61,692	65,749	委託料 9,099,266 円			
		一般財源	277,227	286,572	295,754	300,465	負担金、補助及び交付金 1,279,186 円			
	職員人件費 ②		5,371	5,774	7,856	8,043	扶助費 347,067,520 円			
	総事業費（①+②）		336,007	351,364	365,302	374,257				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）				
9年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）						

会計名			手当等給付事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	法的業務となっている各種手当に関しては、法で必要性が認められており、市単独業務となっている各種手当に関しても、障害児・者とその家族の心身の負担や精神的負担の軽減に寄与するものとなるため、支援の必要性が高い事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図るため、法や条例に則り実施する事業である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図るため、法や条例に則り実施する事業である。また、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金及び医療的ケア児に関する支援については、ニーズが高く今後も市が主体となって実施する必要がある事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	医療的ケア児が訪問看護を利用する際の費用が助成されることにより、利用者家族の金銭的負担及び精神的負担が軽減される。また、医療的ケア児が学校等へ通う際に、家族の同伴が不要になることで、家族の心身の負担も軽減される。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	今後も引き続き各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害児・者の自立した生活を支援する。また、医療的ケア児とその家族が日常生活を送る上で、医療的ケアに対応できる職員等がいない学校等への訪問看護は必要不可欠であるため、今後も継続して事業を実施していく。				

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。				主たる内容	○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等								
	対象者		身体障害者				事業期間	平成18年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 5件					
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。									
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		緊急通報システム整備件数（件）				0	0	0	2	2	
活動指標		家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）				5	5	5	6	6	
他市との比較検証		本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,685	1,677	1,260	1,875	合計	1,259,550 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	1,259,550 円			
		一般財源	1,685	1,677	1,260	1,875					
	職員人件費 ②		384	398	413	423					
	総事業費（①＋②）		2,069	2,075	1,673	2,298					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者日常生活支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	住宅改修は、日常生活用具費支給事業で補完できる場合や障害要件が該当せず申請に結びつかない場合が多く、実績としては少ないが、問い合わせは多い。自宅で暮らすことを希望する人の生活を支援するために必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	個人を対象に支給する金額として、1件当たりのコストは決して低いものとはいえないが、障害者の安全な在宅生活が図られる事業である。ただし、実績が少ないため、積極的な広報が必要であると思われる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	障害のある人も、住み慣れた自宅で長く生活を営めるよう支援するものであり、市が実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害者計画に基づき、障害者が住み慣れた自宅で生活を営めるよう、在宅生活を支援するための事業として実施している。	
			今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止	
今後、多様化する生活様式の一つの選択肢として、「重度身体障害者の一人暮らし」の選択や、「介助者が亡くなった後の在宅生活の希望」などがあった場合に、ニーズは高まると予測されるため、継続して事業を実施する。						

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいがづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。				主たる内容	障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
	対象者	障害者				事業期間	昭和61年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・交付人数 2,661人		・交付人数 3,073人		・交付人数 3,407人		・交付人数 3,800人				
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。								
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		タクシー料金助成利用券利用率（％）				40.0	40.8	40.0	42.0	45.0
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		46,724	51,727	58,101	64,593	合計	58,101,374 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	750,244 円		
		一般財源	46,724	51,727	58,101	64,593	役務費	1,733,000 円		
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,270	扶助費	55,618,130 円		
	総事業費（①＋②）		47,875	52,922	59,341	65,863				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			福祉タクシー助成事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出支援を行うことで、社会参加を促進することができるため必要性は高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	障害者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	障害者の社会参加を促進させるための外出支援としては施策の貢献度は高い。	
	今後の方向性		□拡充 ☒ 現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	タクシー券の利用方法だけでなく、料金助成額や交付枚数など近隣市の状況を確認しながら今後も検討していく必要がある。					

会計名			地域生活支援拠点事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害企画係	
3	1	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																						
		基本施策	障害児・者福祉																						
		施策の内容	地域生活支援の充実																						
	目的	障害者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	障害者の地域生活を支援していくために必要な機能を持つ「地域生活支援拠点」について、地域の関係機関の連携強化による面的整備を行う。																			
		位置づけ	関連計画																						
		根拠法令	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画																						
		対象者	障害者及びその親族			事業期間	令和3年度～																		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回					6年度実績	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回					7年度実績	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回					8年度計画	機能の充実にに向けた検証及び検討回数 3回				
			緊急時支援及び相談等対応件数 0件						緊急時支援及び相談等対応件数 0件						緊急時支援及び相談等対応件数 0件						緊急時支援及び相談等対応件数 10件				
緊急時相談窓口の開設					緊急時相談窓口の開設					緊急時相談窓口の開設					緊急時相談窓口の開設										
緊急時支援を行うコーディネーターの配置					緊急時支援を行うコーディネーターの配置					緊急時支援を行うコーディネーターの配置					緊急時支援を行うコーディネーターの配置										
福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回					福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回					福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 4回					福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 4回										
成果		緊急時相談窓口の開設、緊急時支援を行うコーディネーターを配置するとともに、地域生活支援拠点の機能充実にに向けた検証及び検討を実施し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図った。																							
課題		拠点利用に係る事前登録制度について障害者と関わる地域の方への周知が必要である。																							
指標名称（単位）							実績値			目標値															
							5年度	6年度	7年度	8年度	10年度														
活動指標		機能の充実にに向けた検証及び検討回数（回）						3	3	3	3	3													
成果指標	福祉事業所従事者を対象とした研修の実施回数（回）						3	3	4	4	3														
他市との比較検証	近隣市においても地域生活支援拠点等を設置し、運用している。																								
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳																		
	事業費 ①		2,734	2,609	3,019	3,784	合計 3,019,100 円																		
	財源	特定財源	1,408	1,027	1,196	1,461	報償費 46,000 円																		
		一般財源	1,326	1,582	1,823	2,323	委託料 2,915,000 円																		
	職員人件費 ②		575	4,380	1,240	1,270	使用料及び賃借料 58,100 円																		
	総事業費（①+②）		3,309	6,989	4,259	5,054																			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称																			
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）																			
		9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）																			

会計名			地域生活支援拠点事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	福祉総務課	
款	項	目		担当係	障害企画係	
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	国の障害福祉計画の基本指針に位置づけられている。また、「親亡き後」の障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築は社会的需要は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	休日、夜間における緊急時相談窓口や緊急時支援を行うコーディネーターの配置コストであり、実績の有無に関わらず一定の費用は必要と考えられるため、費用対効果等の効率性を評価することは難しい。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市障害福祉計画の成果目標に定められており、市と基幹相談支援センターをはじめとする障害福祉サービス事業所等が主体となって事業を推進していく必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」の地域での生活継続を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を目標としており、福祉施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	地域の実情に応じた拠点機能の拡充に向け、市内関係機関等と連携し、検証及び検討を継続的に実施していく。					

会計名			強度行動障害加算事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。				主たる内容	強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令									
		対象者		障害福祉サービス等事業者			事業期間		平成29年度～令和10年度		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 2,416日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 2,060日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,527日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 2,306日			
成果		強度行動障害者が利用する生活介護、短期入所、施設入所支援、日中サービス支援型共同生活援助、移動支援及び日中一時支援のサービスを提供する事業所に対して、刈谷市強度行動障害者支援事業補助金を交付することで、強度行動障害者の安定した生活の場を確保した。									
課題		強度行動障害者が利用する各事業所の負担が過度にならないよう、対象者の要件や補助単価を随時見直していく。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）			2,416	2,060	1,527	2,306	2,306		
指標											
他市との比較検証		市町村により金額や対象事業所は異なるが、近隣で実施している市もある。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		10,791	9,452	7,384	10,726	合計 7,383,645 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,383,645 円				
		一般財源	10,791	9,452	7,384	10,726					
	職員人件費②		767	1,195	1,240	847					
	総事業費（①＋②）		11,558	10,647	8,624	11,573					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			強度行動障害加算事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	障害企画係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	強度行動障害者の生活の場の確保が、求められている一方、その障害特性からサービスを提供する事業所の負担も大きく、補助金交付による支援の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	強度行動障害者に対してサービスを提供する上で、必要とされる費用を想定して、補助金を交付している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	第8次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	強度行動障害者の生活の場の確保をするため、引き続き事業所に対して補助金を交付する必要がある。 また、令和4年度より強度行動障害者による日中サービス支援型共同生活援助を補助対象として拡充した。					

会計名			すぎな作業所等整備事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	雇用・就労の促進								
	目的	老朽化したすぎな作業所を建て替え、障害者の就労支援及び生活支援の拡充を図る。				主たる内容	○すぎな作業所の建替え等を行う。 ・構造：鉄筋コンクリート造2階建て ・延床面積：1,756㎡				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令									
	対象者	障害者				事業期間	令和2年度～令和7年度				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・建築工事		(R5繰越分含む) ・建築工事		・多目的広場及び駐車場工事 ・オープニングセレモニー(R6繰越分) ・旧すぎな作業所取壊し工事							
成果		老朽化したすぎな作業所の建替えに向けて建築工事を完了した。									
課題		すぎな作業所を含めた「ふれあいの里」全体の機能強化等については、引き続き検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		建築工事進捗率（％）		30.0		100.0		—		—	
活動指標		取壊し工事進捗率（％）		—		—		100.0		—	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		54,416	786,237	136,911	0	合計 136,910,980 円				
	財源	特定財源	38,000	778,984	98,180	0	需用費 44,900 円				
		一般財源	16,416	7,253	38,731	0	役務費 764,000 円				
	職員人件費 ②		1,535	1,593	413	0	委託料 963,780 円				
	総事業費（①＋②）		55,951	787,830	137,324	0	工事請負費 135,138,300 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金繰入金 前年度繰越金					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所等整備事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	福祉総務課	
款	項	目		担当係	普及支援係	
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	民間の事業所では受入れが難しい就労継続支援希望者の受け入れ、及び生産活動などの就労機会を提供する生活介護のニーズに対応する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	施設の整備費用は大きい、障害者の就労及び生活の場の提供という必要性からするとやむを得ない。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	ニーズへの対応は、民間のみでは十分に対応することが困難であることから、公的主体である市が事業を実施することは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市障害者計画の障害福祉施設の整備、充実を行う事業として、必要な事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。					

会計名			福祉システム管理事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害給付係		
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	福祉関係の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。				主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 ＜対象システム＞ ○障害福祉システム ○高齢福祉システム ○福祉医療システム				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市職員				事業期間	平成13年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,935,672円 ・機器借上料 4,546,740円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 10,724,472円 ・機器借上料 4,546,740円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 11,549,472円 ・機器借上料 4,546,740円 ・システム担当者検討会議開催 8回		・消耗品費 0円 ・システム委託料 12,374,472円 ・機器借上料 3,788,950円 ・システム担当者検討会議開催 8回					
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。									
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、個人情報の取扱いに留意する。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		システム担当者検討会議開催回数（回）				8	8	8	8	8	
指標											
他市との比較検証		近隣市においても同様に、各市で選定した福祉システムを導入し、運用管理を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,482	15,271	16,096	16,164	合計	16,096,212 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,549,472 円			
		一般財源	15,482	15,271	16,096	16,164	使用料及び賃借料	4,546,740 円			
	職員人件費 ②		307	319	2,563	2,625					
	総事業費（①＋②）		15,789	15,590	18,659	18,789					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉システム改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害給付係	
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	福祉システムを改修することにより適切な福祉サービスが提供できる環境を構築する。				主たる内容	福祉システムを改修することにより、各種制度改正に適切に対応する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する							
	対象者		市職員			事業期間	平成28年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・国指定の標準化にかかるフィッティング作業への対応 ・法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応		・保険証廃止にかかる医療費助成に関する申請書レイアウト変更への対応 ・障害福祉サービス等にかかる制度改正への対応		・法改正に伴う各種機能の追加 ・障害福祉サービス等にかかる制度改正への対応		・MISALIO医療費助成にかかるレイアウト変更への対応、委託先及び証サイズの変更への対応 ・障害福祉サービス等にかかる制度改正、報酬改定への対応 ・他業務のシステム標準化に対応するための過渡期連携対応				
成果		障害福祉サービス等にかかる制度改正については、国の指針に対応するため、福祉システムに制度改正後のシステム機能を適切に構築した。								
課題		制度改正後のシステム環境にて生じた問題に随時対応していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		システム担当者検討会議開催回数（回）				8	8	8	8	8
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,119	11,484	13,332	50,069	合計	13,332,000 円		
	財源	特定財源	8,204	5,278	6,665	12,723	委託料	13,332,000 円		
		一般財源	5,915	6,206	6,667	37,346				
	職員人件費 ②		1,074	1,035	2,067	2,117				
	総事業費（①+②）		15,193	12,519	15,399	52,186				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		障害者総合支援事業費補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			民生委員・児童委員活動事業				担当部		福祉健康部																							
一般会計							担当課		福祉総務課																							
款	項	目					担当係		総務係																							
3	1	1																														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																													
		基本施策	地域福祉																													
		施策の内容	地域福祉活動の推進																													
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支援するとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。				主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。 ○主な活動内容 ・地域での相談・支援活動 ・高齢者の実態調査 ・ひとり暮らし高齢者への電話訪問 ・研修会																									
		位置づけ																														
		関連計画																														
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法																													
		対象者	民生委員・児童委員				事業期間	～																								
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他																													
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回 ・全民生委員活動日数 24,858日																													
6年度実績			・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回 ・全民生委員活動日 25,069日																													
			7年度実績	・総会 1回 ・理事・役員会 9回 ・地区民協活動 8回 ・専門部会活動 3回 ・研修会 1回 ・全民生委員活動日数 23,777日																												
				8年度計画 ・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回																												
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。																														
課題		地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。																														
指標名称（単位）		実績値					目標値																									
		5年度					6年度					7年度					8年度					10年度										
		成果指標	相談・支援件数（件）					1,646					1,659					1,498					1,800					2,000				
		成果指標	訪問件数（件）					23,387					24,475					22,295					24,700					25,000				
他市との比較検証	人口		委員定数		委員実数		人口		委員定数		委員実数		人口		委員定数		委員実数															
	安城	187,252人	230人	229人	高浜	49,067人	55人	54人	刈谷	152,606人	162人	162人	※令和8年4月1日時点																			
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳																					
	事業費 ①		21,074		20,964		21,148		21,353		合計 21,148,426 円																					
	財源	特定財源	9,713		9,688		9,769		9,788		報酬 180,900 円																					
		一般財源	11,361		11,276		11,379		11,565		報償費 19,507,326 円 需用費 2,200 円 負担金、補助及び交付金 1,458,000 円																					
	職員人件費 ②		5,985		6,212		6,450		6,604																							
	総事業費（①＋②）		27,059		27,176		27,598		27,957																							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称																										
		7年度までの累積事業費		0		民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金																										
9年度以降の事業費見込		0		民生委員推薦会費負担金																												

会計名			民生委員・児童委員一斉改選事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	地域福祉活動の推進								
	目的	3年に1回行われる民生委員・児童委員の一斉改選を円滑に行う。				主たる内容	退任者には、退任式で記念品を贈呈する。 新任者には、辞令伝達式にて、厚生労働大臣の委嘱辞令を伝達するとともに、民生委員・児童委員の職務について理解を深めることができるよう新任研修会を開催する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	民生委員法								
	対象者	民生委員・児童委員				事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
				改選委員 162人 (欠員なし) ※退任委員 42人 新任委員 44人 (増員1名を含む) 実施事業 ・退任式 ・辞令伝達式 ・新任研修							
成果		欠員を出すことなく、定員である162人全員を選任することができた。									
課題		全国的な課題であるが、候補者の確保が難しくなっている。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		一斉改選に係る定員充足率（％）				—	—	100.0	—	100.0	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	251	0	合計	250,554 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	42,924 円			
		一般財源	0	0	251	0	需用費	207,630 円			
	職員人件費 ②		0	0	2,233	0					
	総事業費（①＋②）		0	0	2,484	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令								
	対象者		刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成22年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 66人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 63人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等				
成果		刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。								
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）			—	67.8	—	73.8	77.7	
指標										
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		356,578	387,046	445,133	556,344	合計	445,132,659 円		
	財源	特定財源	9,773	11,280	12,709	17,319	委託料	445,132,659 円		
		一般財源	346,805	375,766	432,424	539,025				
	職員人件費 ②		307	319	331	423				
	総事業費（①＋②）		356,885	387,365	445,464	556,767				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉計画推進事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
3	1	1								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	地域福祉計画を推進することで、地域福祉の健全な発展と地域福祉活動への住民参加の促進を図る。				主たる内容	地域福祉計画懇話会を開催し、市と市社会福祉協議会の取組状況の報告や意見交換を行う。		
		位置づけ	関連計画	第5次刈谷市地域福祉計画					
		根拠法令	社会福祉法						
		対象者			事業期間		令和7年度～令和11年度		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
					・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回			
	成果	地域福祉計画推進部会及び懇話会において計画の進捗状況を報告し、計画の推進に係る意見を得ることができた。								
	課題	進捗管理を継続的にを行いながら、今後も計画を着実に推進していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	座談会の開催（地区数）				—	—	4	9	19
	指標									
	他市との比較検証	地域福祉計画の策定状況（県内54市町村 令和6年4月1日時点） 策定済 45市町村 策定予定 3市町村 策定未定 6市町村								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	77	78	合計	77,000 円
	財源	特定財源	0	0	39	39	報償費	77,000 円
		一般財源	0	0	38	39		
		職員人件費 ②	0	0	3,308	4,910		
	総事業費（①＋②）		0	0	3,385	4,988		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		地域福祉計画推進事業費負担金		
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			介護給付事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害給付係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより 障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進 を図る。				主たる 内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則費 用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動 援護、短期入所、療養介護、重度障害者等 包括支援、生活介護、施設入所支援、施設 措置、高額障害福祉サービス、新高額障害 福祉サービス			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害者				事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
延利用人数 7,234人		延利用人数 7,303人		延利用人数 7,486人		延利用人数 7,486人				
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることが できるよう支援することができた。								
課題		障害者数の増加、事業の普及・拡大により事業費が増加している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動 指標		延利用人数（人）				7,234	7,303	7,486	7,486	7,486
指標										
他市との 比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,296,454	1,432,230	1,492,183	1,544,658	合計 1,492,183,029 円			
	財 源	特定財源	802,234	842,031	858,846	1,158,437	負担金、補助及び 交付金 33,315 円			
		一般財源	494,220	590,199	633,337	386,221	扶助費 1,492,149,714 円			
	職員人件費 ②		3,836	3,982	4,134	4,233				
	総事業費（①+②）		1,300,290	1,436,212	1,496,317	1,548,891				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金 （国）				
		9年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金 （県）				

会計名			訓練等給付事業				担当部		福祉健康部						
一般会計							担当課		福祉総務課						
款							項		目		担当係		障害給付係		
3							1		2						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心											
		基本施策		障害児・者福祉											
		施策の内容		地域生活支援の充実											
	目的		障害者に訓練等給付費を支給することにより障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容		訓練等給付に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホーム、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、就労選択支援						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画											
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											
	対象者		障害者				事業期間		平成18年度～						
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画							
		延利用人数 10,295人		延利用人数 10,868人		延利用人数 11,755人		延利用人数 11,755人							
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。													
課題		障害者数の増加、事業の普及・拡大により事業費が増加している。													
指標名称（単位）				実績値			目標値								
				5年度		6年度		7年度		8年度		10年度			
活動指標		延利用人数（人）				10,295		10,868		11,755		11,755		11,755	
指標															
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。													
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,457,587		1,682,132		1,954,445		2,018,451		合計 1,954,444,629 円				
	財源	特定財源		1,085,022		1,227,955		1,419,804		1,513,837		扶助費 1,954,444,629 円			
		一般財源		372,565		454,177		534,641		504,614					
	職員人件費 ②		3,836		3,982		4,134		4,233						
	総事業費（①+②）		1,461,423		1,686,114		1,958,579		2,022,684						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）									
		9年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）									

会計名			補装具費支給事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にする装具の購入、借受け又は修理費用を支給する。 ＜主な種目＞ 義肢、装具、補聴器、車椅子				
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
		対象者	身体障害者				事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		支給件数 218件		支給件数 205件		支給件数 230件		支給件数 240件			
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の購入（修理）に係る費用を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。									
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、効率的かつ適正に事務を執り行う。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		支給件数（件）			218	205	230	240	240		
指標											
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		22,182	28,843	34,723	29,624	合計	34,723,385 円			
	財源	特定財源	16,637	20,439	19,250	22,218	扶助費	34,723,385 円			
		一般財源	5,545	8,404	15,473	7,406					
	職員人件費 ②		767	796	827	847					
	総事業費（①＋②）		22,949	29,639	35,550	30,471					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）					
9年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県）							

会計名			障害者医療費支給事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	機能回復を図るために必要な医療に要した費用の支給を行い、福祉の増進を図る。				主たる内容	○更生医療：身体障害者が身体機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。 ○療養介護医療：医療機関で機能訓練や療養上の管理のために必要となる医療費の支給を行う。 ○育成医療：身体に障害のある児童であって機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	身体障害者				事業期間	平成18年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・更生医療 255件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 30件		・更生医療 277件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 20件		・更生医療 264件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 13件		・更生医療 277件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 30件					
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。									
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		支給件数（件）				299	311	290	321	323	
指標											
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		104,129	105,651	97,232	107,099	合計	97,231,565 円			
	財源	特定財源	73,261	79,095	72,789	80,134	役務費	179,431 円			
		一般財源	30,868	26,556	24,443	26,965	扶助費	97,052,134 円			
	職員人件費 ②		1,535	1,991	2,481	2,540					
	総事業費（①+②）		105,664	107,642	99,713	109,639					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			地域生活支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
		目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷市が実施する地域生活支援事業のサービス費を支給する。 ＜事業内容＞ 移動入浴、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱									
	対象者	障害者		事業期間	平成18年度～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	移動支援 延利用人数 1,161人		日中一時支援 延利用人数 906人		地域活動支援センター 延利用人数 76人		移動入浴 延利用人数 85人		
			6年度実績	移動支援 延利用人数 1,201人		日中一時支援 延利用人数 906人		地域活動支援センター 延利用人数 76人		移動入浴 延利用人数 98人	
7年度実績				移動支援 延利用人数 1,271人		日中一時支援 延利用人数 866人		地域活動支援センター 延利用人数 74人		移動入浴 延利用人数 110人	
				8年度計画	移動支援 延利用人数 1,200人		日中一時支援 延利用人数 800人		地域活動支援センター 延利用人数 80人		移動入浴 延利用人数 105人
		成果			地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。						
		課題	制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
活動指標		延利用人数（人）	2,228	2,281	2,112	2,185	2,340				
指標											
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		81,332	82,142	84,617	93,192	合計 84,616,929 円				
	財源	特定財源	37,580	29,494	30,987	32,311	負担金、補助及び 交付金 1,240,062 円 扶助費 83,376,867 円				
		一般財源	43,752	52,648	53,630	60,881					
	職員人件費 ②		2,302	2,389	2,894	2,963					
	総事業費（①+②）		83,634	84,531	87,511	96,155					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国） 障害者地域生活支援事業費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款							項目		担当係		普及支援係	
3							1		2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	障害児・者福祉									
		施策の内容	社会参加と理解促進									
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者等の自立した生活を支援する。				主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。 また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、その超過分を還付する。 ＜支給する費用＞ 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、高額日常生活用具費					
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱等									
		対象者	障害者				事業期間	平成18年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画					
			・日常生活用具 2,740件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,602件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,702件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 3,000件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・高額日常生活用具 1件			
成果			日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援できた。									
課題			近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値						
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
活動指標		支給件数（件）		2,740	2,602	2,702	3,000	3,200				
指標												
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		29,836	31,249	30,524	32,835	合計	30,523,623 円				
	財源	特定財源	14,826	12,097	11,916	12,316	需用費	9,075 円				
		一般財源	15,010	19,152	18,608	20,519	役務費	96,000 円				
	職員人件費 ②		767	796	827	847	扶助費	30,418,548 円				
	総事業費（①＋②）		30,603	32,045	31,351	33,682						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）								

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。				主たる内容	成年後見制度の利用にあたり、市長が行う家庭裁判所への審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律								
	対象者	知的・精神障害者				事業期間	平成17年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・利用件数 1件		・利用件数 3件		・利用件数 5件		・利用件数 4件					
成果		成年後見制度の利用にあたり審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を可能とすることにより、障害者が自立した生活を送ることができる支援体制を整えることができた。									
課題		保護者の高齢化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれており、適切に制度につなげる必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		利用件数（件）				1	3	5	4	5	
指標											
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		216	19	942	894	合計	941,920 円			
	財源	特定財源	108	8	6	334	旅費	1,740 円			
		一般財源	108	11	936	560	役務費	15,180 円			
	職員人件費 ②		384	398	827	847	扶助費	925,000 円			
	総事業費（①＋②）		600	417	1,769	1,741					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
		9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部								
一般会計							担当課	福祉総務課								
款	項	目					担当係	普及支援係								
3	1	2														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	障害児・者福祉													
		施策の内容	社会参加と理解促進													
	目的	自動車改造費及び自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	○自動車改造費 身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 ○自動車運転免許取得費 身体障害者が就労等に伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を支給する。									
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画												
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要項 等													
		対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度 ～											
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他														
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 4件		6年度実績		・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 8件		7年度実績		・運転免許取得費 0件 ・自動車改造費 6件		8年度計画		・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 6件	
			成果	運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。												
課題			自動車改造費の支給に関しては、平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。													
指標名称（単位）						実績値			目標値							
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標		支給件数						8	12	6	10	10				
活動指標																
他市との比較検証		近隣市も同内容で実施している。														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳								
		事業費 ①		800	1,196	600	1,000	合計		600,000 円						
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費		600,000 円							
		一般財源	800	1,196	600	1,000										
	職員人件費 ②		384	398	413	423										
	総事業費（①＋②）		1,184	1,594	1,013	1,423										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称										
		7年度までの累積事業費		0												
9年度以降の事業費見込		0														

会計名			認定審査会事業				担当部		福祉健康部						
一般会計							担当課		福祉総務課						
款	項	目					担当係		障害給付係						
3	1	2													
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心												
		基本施策	障害児・者福祉												
		施策の内容	地域生活支援の充実												
	目的	障害福祉サービス給付を適正に行うため、認定調査を行うとともに認定審査会に意見を求め、障害支援区分を認定する。				主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。								
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画											
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例												
		対象者	障害者		事業期間		平成18年度～								
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他													
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	審査会件数 221件		6年度実績	審査会件数 269件		7年度実績	審査会件数 220件		8年度計画	審査会件数 220件			
			成果	新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。											
課題				今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。											
			指標名称（単位）				実績値			目標値					
活動指標		審査会件数（件）			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
指標															
他市との比較検証		法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。													
		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳							
C 事業コスト		事業費 ①		9,889	11,820	12,513	13,894	合計	12,512,809 円						
		財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	8,897,099 円						
	一般財源		9,889	11,820	12,513	13,894	職員手当等	2,210,885 円							
	職員人件費 ②		3,913	3,982	4,134	4,233	旅費	76,880 円							
	総事業費（①+②）		13,802	15,802	16,647	18,127	需用費	51,359 円							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	1,154,486 円						
		7年度までの累積事業費		0				委託料	122,100 円						
		9年度以降の事業費見込		0											

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	中途視覚障害者の生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱								
	対象者	視覚障害者				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
訓練回数 36回（3人×12回）		訓練回数 24回（2人×12回）		訓練回数 12回（1人×12回）		訓練回数 36回（3人×12回）					
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。									
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		訓練回数（回）				36	24	12	36	36	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		494	330	165	496	合計 165,190 円				
	財源	特定財源	246	128	64	186	役務費 790 円				
		一般財源	248	202	101	310	委託料 164,400 円				
	職員人件費 ②		384	398	413	423					
	総事業費（①+②）		878	728	578	919					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
		9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。				主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 2室（男女各1室）				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律								
		対象者	市民				事業期間	平成28年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。緊急一時保護件数 0件 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。体験利用 69日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。緊急一時保護件数 1件 利用日数 9日 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。体験利用 29日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。緊急一時保護件数 0件 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。体験利用 61日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。			
成果		グループホームの居室を年間を通じて借り上げることで、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。また、緊急一時保護として利用していない時に、今後のグループホーム入居につながるよう体験利用として活用することができた。									
課題		使用頻度等に鑑みて、居室数や利用方法等を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		緊急一時保護居室確保数（室）			2	2	2	2	2		
指標											
他市との比較検証		刈谷市独自の事業									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,984	3,165	3,011	3,165	合計	3,010,500 円			
	財源	特定財源	2,238	2,373	2,238	2,373	使用料及び賃借料	3,010,500 円			
		一般財源	746	792	773	792					
	職員人件費 ②		384	398	413	423					
	総事業費（①+②）		3,368	3,563	3,424	3,588					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）					
9年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）							

会計名 一般会計			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部		福祉健康部		
款 項 目							担当課		福祉総務課		
3 1 2							担当係		障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。				主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。				
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令 刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱									
		対象者		軽度・中等度難聴児			事業期間		平成28年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・助成件数 6件 両側装用分購入 2件 片側装用分購入 2件 両側装用分修理 1件 片側装用分修理 1件		・助成件数 4件 両側装用分購入 0件 片側装用分購入 2件 両側装用分修理 1件 片側装用分修理 1件		・助成件数 10件 両側装用分購入 2件 片側装用分購入 5件 両側装用分修理 2件 片側装用分修理 1件		・助成件数 11件			
成果		軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーション能力の向上を促進した。									
課題		利用者数が少ないため、事業の更なる周知が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		助成件数（件）			6	4	10	11	11		
活動指標											
他市との比較検証		近隣市においても、類似した要綱で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		293	94	330	556	合計	329,724 円			
	財源	特定財源	146	47	164	278	扶助費	329,724 円			
		一般財源	147	47	166	278					
	職員人件費 ②		384	796	827	847					
	総事業費（①＋②）		677	890	1,157	1,403					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、福祉の増進を図る。				主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 ○助成額 ・パラリンピック 50,000円 ・国際大会 20,000円 ・全国大会 10,000円				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準								
	対象者	障害者				事業期間	平成22年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・全国大会 10件		・全国大会 4件		・全国大会 5件 ・国際大会 3件		・全国大会 12件 ・国際大会 3件					
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。									
課題		障害者スポーツの普及振興を図るため、激励金を交付する大会基準を再検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		奨励金支給件数（件）				10	4	8	14	16	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		100	40	110	160	合計 110,000 円 報償費 110,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	100	40	110	160					
	職員人件費 ②		384	398	413	423					
	総事業費（①＋②）		484	438	523	583					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と理解促進								
	目的	知的障害者の生活訓練を行う団体に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則								
	対象者	知的障害者団体				事業期間	平成20年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
活動回数 7回		活動回数 7回		活動回数 7回		活動回数 7回					
成果		レクリエーション、スポーツ、宿泊体験を通じて、知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施し、社会自立のための基礎向上と、併せて、休日における保護者の介護負担の軽減を図ることができた。									
課題		事業の費用対効果を検証していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		補助金交付件数（件）				1	1	1	1	1	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		450	450	450	450	合計 450,000 円				
	財源	特定財源	223	174	176	168	負担金、補助及び交付金 450,000 円				
		一般財源	227	276	274	282					
	職員人件費 ②		384	398	413	423					
	総事業費（①+②）		834	848	863	873					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
		9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			グループホーム運営費補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	グループホームの運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	グループホームを運営する事業者に対し、休日及び併用する日中活動サービス事業所の休業日における利用日数に応じて補助金を交付する。 ＜補助金交付対象のグループホーム＞ 実施主体が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人または特例民法法人であって、事業所の利用定員が20人以下のグループホーム				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱								
		対象者	共同生活援助事業所				事業期間	平成19年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・補助対象延日数 2,361日		・補助対象延日数 2,136日		・補助対象延日数 2,104日		・補助対象延日数 2,531日			
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図った。									
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方策が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		補助対象延日数（日）			2,361	2,136	2,104	2,531	2,531		
活動指標											
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,388	3,260	3,575	3,797	合計 3,575,408 円				
	財源	特定財源	1,694	1,630	1,788	1,898	負担金、補助及び交付金 3,575,408 円				
		一般財源	1,694	1,630	1,787	1,899					
	職員人件費 ②		767	1,195	1,240	847					
	総事業費（①＋②）		4,155	4,455	4,815	4,644					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部 福祉健康部		
款 3			項 1		目 2		担当課 福祉総務課		
							担当係 障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	地域生活支援の充実						
	目的	福祉施設における短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者等及び家族の自立した生活を支援する。				主たる内容	重症心身障害児・者等を受け入れた短期入所事業所（医療機関を除く）に、補助金を交付する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所			事業期間	平成20年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・重心者短期入所のみ利用日数 9日 ・重心者日中併用利用日数及び重度重複者利用日数 796日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者短期入所のみ利用日数 4日 ・重心者日中併用利用日数及び重度重複者利用日数 702日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者短期入所のみ利用日数 37日 ・重心者日中併用利用日数及び重度重複者利用日数 1,037日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者短期入所のみ利用日数 11日 ・重心者日中併用利用日数及び重度重複者利用日数 1,029日 ・強度行動児利用日数 50日		
	成果	補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援した。							
	課題	金銭的な補助だけでなく、公的機関以外の介護サービスを含めた支援体制の構築が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	補助対象実人数（人）			10	9	14	13	13
	指標								
	他市との比較検証	重心者（日中併用利用）、重度重複者及び強度行動障害児への補助は市単独の事業である。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		6,038	5,295	8,055	8,150	合計 8,055,000 円			
財源		特定財源	5	2	7	4	負担金、補助及び交付金 8,055,000 円		
		一般財源	6,033	5,293	8,048	8,146			
職員人件費 ②		767	1,195	1,240	847				
総事業費（①＋②）		6,805	6,490	9,295	8,997				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）			
	9年度以降の事業費見込		0						

会計名			障害者施設等感染症対策支援事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害給付係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害福祉施設等の感染症対策支援事業を実施することにより、感染症の拡大防止、利用者の障害福祉サービスの利用継続及び事業所のサービス提供の維持継続を図る。				主たる内容	障害福祉事業所へ感染管理認定看護師を派遣した際の謝礼金を支払う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市感染管理認定看護師派遣事業要綱							
		対象者	事業者及び障害福祉サービス利用者			事業期間	令和2年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 10回			
	成果		事業所からの要請に速やかに対応できるように支援体制を整えることができた。							
	課題		特になし。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師の派遣回数（回）			0	0	0	10	10	
	活動指標	新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援補助件数（件）			—	—	—	—	—	
	他市との比較検証		市独自事業のため、他市の事例なし。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		0	0	0	50	合計 0 円				
財源		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	50				
職員人件費 ②		192	199	413	423					
総事業費（①＋②）		192	199	413	473					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	平成2年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
利用人数 29人		利用人数 31人		利用人数 32人		利用人数 30人					
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。									
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保全管理を常に検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		利用人数（人）				29	31	32	30	30	
指標											
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		577	1,652	731	27	合計	730,843 円			
	財源	特定財源	3	3	3	13	需用費	528,000 円			
		一般財源	574	1,649	728	14	役務費	15,843 円			
	職員人件費 ②		384	398	413	423	工事請負費	187,000 円			
	総事業費（①+②）		961	2,050	1,144	450					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		障害企画係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	雇用・就労の促進								
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
利用人数 49人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 49人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 49人 ・生活介護 7人 ・就労継続支援B型 42人		利用人数 49人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 41人					
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。									
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		利用人数（人）				49	49	49	49	50	
指標											
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		1,594	3,068	3,220	284	合計 3,219,824 円				
	財源	特定財源	21	3	108	13	役務費 39,325 円				
		一般財源	1,573	3,065	3,112	271	委託料 800,000 円				
	職員人件費②		384	398	413	423	備品購入費 2,380,499 円				
	総事業費（①＋②）		1,978	3,466	3,633	707					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 心身障害者福祉事業費寄附金					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部		福祉健康部																			
一般会計							担当課		福祉総務課																			
款	項	目					担当係		障害企画係																			
3	1	2																										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																									
		基本施策	障害児・者福祉																									
		施策の内容	社会参加と理解促進																									
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。																					
		位置づけ																										
		関連計画	刈谷市障害者計画																									
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																									
	対象者	障害者				事業期間	昭和62年度～																					
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																										
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	講座数 10種類12講座		実施回数 212回		参加人数 1,595人		6年度実績	講座数 10種類12講座		実施回数 227回		参加人数 1,686人		7年度実績	講座数 10種類12講座		実施回数 227回		参加人数 1,725人		8年度計画	講座数 10種類12講座		実施回数 227回		参加人数 2,079人
健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。																												
利用者が安全に使用できる施設づくりを行うために、施設の保全管理を常に見直しを行う必要がある。																												
指標名称（単位）										実績値			目標値															
活動指標		講座数（種類）				10	10	10	10	10																		
指標																												
他市との比較検証		近隣市にも、概ね同様の施設がある。																										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳																				
		事業費 ①		26,621	22,941	24,963	23,193	合計 24,962,658 円																				
		財源	特定財源	1,006	778	796	916	需用費 1,206,700 円																				
	一般財源		25,615	22,163	24,167	22,277	役務費 34,172 円																					
	職員人件費 ②		384	398	413	423	委託料 22,665,000 円																					
	総事業費（①+②）		27,005	23,339	25,376	23,616	使用料及び賃借料 473,786 円																					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				備品購入費 583,000 円																			
		7年度までの累積事業費		0	障害者地域生活支援事業費補助金（国）																							
9年度以降の事業費見込		0	障害者地域生活支援事業費補助金（県）																									

会計名 一般会計			身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ 管理運営事業				担当部		福祉健康部		
款 項 目							担当課		福祉総務課		
3 1 2							担当係		障害企画係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを管理運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎、入浴、給食の提供、機能訓練やレクリエーションなどのサービスを行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市障害者計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
	対象者	障害者				事業期間	平成13年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
利用人数 1,753人／年		利用人数 1,750人／年		利用人数 1,768人／年		利用人数 1,770人／年					
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。									
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		利用人数（人／年）				1,755	1,750	1,768	1,770	1,900	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		17,525	22,097	23,044	35,941	合計 23,043,999 円				
	財源	特定財源	5,305	6,330	5,801	6,614	需用費 5,236,927 円				
		一般財源	12,220	15,767	17,243	29,327	委託料 16,769,938 円				
	職員人件費 ②		384	398	413	423	使用料及び賃借料 190,134 円				
	総事業費（①＋②）		17,909	22,495	23,457	36,364	備品購入費 847,000 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		施設管理負担金					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害企画係	
3	1	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	雇用・就労の促進						
	目的	つくし作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者			事業期間	平成16年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	利用人数	48人	利用人数	50人	利用人数	51人	利用人数	50人	
	成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。						
	課題		平成30年4月に定員を40人から50人に引き上げたことに伴う利用者増加に対応するための安定的な運営体制を常に検討する必要がある。 利用者が安全に利用できる施設づくりをするために、施設の保安全管理を常に検討する必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	利用人数（人）			48	50	51	50	50
	指標								
	他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。						

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		2,519	2,983	3,799	3,672	合計	3,799,413円	
	財源	特定財源	1	1	1	10	役務費	63,413円	
		一般財源	2,518	2,982	3,798	3,662	委託料	2,460,000円	
	職員人件費②		384	398	413	423	備品購入費	1,276,000円	
	総事業費（①＋②）		2,903	3,381	4,212	4,095			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者		事業期間		平成24年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,642件 ・地域活動支援センター利用人数 5,491人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,768件 ・地域活動支援センター利用人数 5,795人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,375件 ・地域活動支援センター利用人数 5,862人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 12,000件 ・地域活動支援センター利用人数 6,000人		
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供した。								
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		相談件数（件）				10,642	10,768	10,375	12,000	12,000
活動指標		利用人数（人）				5,491	5,795	5,862	6,000	6,000
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する障害者支援センターのような施設は少ない。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		82,193	85,493	81,200	87,526	合計	81,200,329 円		
	財源	特定財源	10,673	9,501	9,525	9,416	需用費	239,800 円		
		一般財源	71,520	75,992	71,675	78,110	役務費	19,300 円		
	職員人件費 ②		384	1,991	413	423	委託料	80,197,409 円		
	総事業費（①+②）		82,577	87,484	81,613	87,949	備品購入費	743,820 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）				
9年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令								
	対象者		障害者			事業期間	令和5年度～令和7年度			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・自家発電設備ラジエーター改修工事 ・エレベーター改修工事 ・地震対策工事 ・駐車場区画線設置工事		_____		・空調機移設工事 ・空調機取替工事 ・室外機取替工事 ・二階女子トイレ改修工事 ・正面内側自動ドア装置取替修繕		_____			
	成果		施設の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
	課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	工事、修繕件数（件）			4	—	5	—	—	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費①		21,733	0	2,500	0	合計	2,500,300円			
財源		特定財源	10,000	0	0	0	需用費	737,000円		
		一般財源	11,733	0	2,500	0	工事請負費	1,763,300円		
職員人件費②		384	0	413	0					
総事業費（①+②）		22,117	0	2,913	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			つくし作業所改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		普及支援係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と理解促進							
	目的	つくし作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。				主たる内容	つくし作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令								
	対象者		障害者				事業期間		～	
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・空調設備改修工事		・外壁等改修工事準備		・外壁等改修工事（R6繰越分） ・浄化槽ばっ気ブロウ取替工事 ・自動水栓化工事		_____			
	成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
	課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	工事、修繕件数（件）			1	—	3	0	0	
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		16,334	0	11,453	0	合計	11,453,200 円			
財源		特定財源	0	0	10,496	0	工事請負費	11,453,200 円		
		一般財源	16,334	0	957	0				
職員人件費 ②		0	398	1,240	0					
総事業費（①＋②）		16,334	398	12,693	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			障害者支援センター改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		福祉総務課	
款	項	目					担当係		障害企画係	
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	障害者の日中の活動の場である障害者支援センターを整備し、利用者の安全性の向上を図る。				主たる内容	障害者の自立した生活を支援する場である障害者支援センターの老朽化に伴う修繕及び施設の一部撤去を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令								
	対象者	障害者				事業期間	令和6年度～令和7年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・外灯の撤去（4基）		・調理室水栓等取替 ・門扉等取替 ・門塀ひび割れ修繕 ・外壁等改修工事 ・排水管改修工事 ・流し台設置工事 ・熱感知器取替工事						
成果		利用者の安全の確保及び施設の長寿命化を図ることができた。								
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備・修繕を実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		工事件数（件）			—	1	7	—	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	262	19,452	0	合計	19,452,400 円		
	財源	特定財源	0	0	7,000	0	工事請負費	19,452,400 円		
		一般財源	0	262	12,452	0				
	職員人件費 ②		0	796	413	0				
	総事業費（①＋②）		0	1,058	19,865	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0	公共施設維持保全基金繰入金					
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			成年後見支援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		福祉総務課		
款	項	目					担当係		普及支援係		
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。				主たる内容	○成年後見制度に関する相談 ○成年後見制度の利用に関する手続支援 ○成年後見制度の普及及び啓発 ○関係機関との連携 ○市長申立てに関する事務支援				
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律								
		対象者	知的・精神障害者		事業期間		平成27年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・相談件数 148件 ・市長申立件数 0件		・相談件数 115件 ・市長申立件数 3件		・相談件数 187件 ・市長申立件数 2件		・相談件数 160件 ・市長申立件数 2件			
成果		事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。									
課題		障害者に対して制度の利用拡大を図るため、事業の周知を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		相談件数（件）			148	115	187	160	170		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,617	17,073	16,394	20,457	合計	16,393,617 円			
	財源	特定財源	113	244	168	311	報償費	221,100 円			
		一般財源	15,504	16,829	16,226	20,146	委託料	16,172,517 円			
	職員人件費 ②		3,836	398	827	847					
	総事業費（①+②）		19,453	17,471	17,221	21,304					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国）					
		9年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県）					

会計名			くすのき園改修事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		福祉総務課			
款							項目		担当係		障害企画係	
3							1		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		障害児・者福祉								
		施策の内容		社会参加と理解促進								
	目的		くすのき園の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容		くすのき園の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画								
		根拠法令										
	対象者		障害者			事業期間		令和6年度～令和7年度				
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・屋上防水改修工事準備		(R6繰越分) ・屋上防水改修工事								
成果		施設の利用状況を鑑みて改修工事を行うことで、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるようにした。										
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		工事、修繕件数（件）			—	—	1	—	—			
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	9,773	14,765	0	合計	14,764,850 円				
	財源	特定財源	0	0	14,765	0	工事請負費	14,764,850 円				
		一般財源	0	9,773	0	0						
	職員人件費 ②		0	398	413	0						
	総事業費（①＋②）		0	10,171	15,178	0						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0	前年度繰越金							
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部													
一般会計							担当課	福祉総務課													
款	項	目					担当係	障害給付係													
3	2	1																			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																		
		基本施策	障害児・者福祉																		
		施策の内容	地域生活支援の充実																		
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、障害特性に応じた専門的な支援を行う。				主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援														
		位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画																	
			根拠法令	児童福祉法																	
		対象者	障害児		事業期間		平成15年度～														
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	児童発達支援		2,939人		6年度実績	児童発達支援		3,218人		7年度実績	児童発達支援		3,210人		8年度計画	児童発達支援		3,210人	
			放課後等デイサービス		7,886人			放課後等デイサービス		9,017人			放課後等デイサービス		10,180人			放課後等デイサービス		10,180人	
居宅訪問型児童発達支援			10人		居宅訪問型児童発達支援			22人		居宅訪問型児童発達支援			3人		居宅訪問型児童発達支援			3人			
保育所等訪問支援			669人		保育所等訪問支援			877人		保育所等訪問支援			840人		保育所等訪問支援			840人			
高額障害児通所給付費			134人		高額障害児通所給付費			140人		高額障害児通所給付費			182人		高額障害児通所給付費			182人			
		計画相談支援		1,211人			計画相談支援		986人			計画相談支援		1,063人			計画相談支援		1,063人		
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。																			
		課題	本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値														
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度												
活動指標	障害児通所給付利用人数（人）				12,849	14,260	15,478	15,478	15,478												
指標																					
C 事業コスト	他市との比較検証																				
	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳														
	事業費①		1,058,064	1,246,872	1,339,564	1,498,053	合計 1,339,564,435 円														
	財源	特定財源	792,279	905,499	1,001,106	1,121,917	需用費 36,300 円														
		一般財源	265,785	341,373	338,458	376,136	役務費 2,010,110 円														
	職員人件費②		3,836	3,982	4,134	4,233	扶助費 1,337,518,025 円														
	総事業費（①＋②）		1,061,900	1,250,854	1,343,698	1,502,286															
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称															
		7年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費負担金（国）															
		9年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費負担金（県）															

会計名			障害児相談支援事業				担当部		福祉健康部							
一般会計							担当課		福祉総務課							
款	項	目					担当係		障害給付係							
3	2	1														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	障害児・者福祉													
		施策の内容	地域生活支援の充実													
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。				主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。									
		位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画													
		根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律													
		対象者	障害児				事業期間	平成28年度～								
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他														
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,894件		6年度実績		一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,389件		7年度実績		一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,547件		8年度計画		一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,547件	
			成果	障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図ることができた。												
課題			障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化している。													
指標名称（単位）						実績値			目標値							
活動指標		相談件数（件）				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標						1,894	2,389	2,547	2,547	2,547						
他市との比較検証																
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳								
		事業費 ①		8,300	8,300	8,300	8,300	合計	8,300,000 円							
		財源	特定財源	3	3	3	3	委託料	8,300,000 円							
	一般財源		8,297	8,297	8,297	8,297										
	職員人件費 ②		31	32	41	42										
	総事業費（①＋②）		8,331	8,332	8,341	8,342										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称										
		7年度までの累積事業費		0		土地建物貸付収入										
		9年度以降の事業費見込		0												